

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月4日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年5月21日 至平成24年8月20日）
【会社名】	株式会社しまむら
【英訳名】	SHIMAMURA CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正人
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 小板橋 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19番4号
【電話番号】	(048) 652 - 2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	企画室長 小板橋 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(百万円)	224,012	241,455	466,405
経常利益(百万円)	19,947	22,577	45,263
四半期(当期)純利益(百万円)	10,712	13,037	25,213
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,746	12,959	25,354
純資産額(百万円)	213,374	235,891	225,611
総資産額(百万円)	273,079	290,279	277,647
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	291.25	354.52	685.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	81.3	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,661	18,967	33,482
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,486	31,961	39,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,456	6,682	7,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	39,777	31,532	51,211

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	190.00	194.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第59期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の本格的な実施や、自動車、金属加工機械の輸出増加等を背景に、製造・非製造業ともに企業業績予測を増収、増益と見通すなど、緩やかにながらも着実に業績を回復させつつあります。

一方で欧州経済の不振や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化は、輸出産業を中心に企業業績を下振れさせるリスクを孕んでおり、また原発政策の見直しによる電力供給への懸念、電気料金値上げによるエネルギーコストの上昇など、国内経済の先行きには益々不透明感が深くなりつつあります。

1)消費環境の概要

1世帯当たりの消費支出が6ヶ月連続で前年を上回り、有効求人倍率も一貫して上昇傾向にあるなど、消費を取り巻く環境には明るい材料が多い一方、5月からは現金給与総額が前年比マイナスに転じ、勤労者世帯の可処分所得も7月は減少となるなど、前年秋から回復基調にあった消費マインドへの悪影響が懸念される状況であります。衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、3月、4月は低温と週末毎の天候不順に影響を受けたものの、ゴールデンウィークと梅雨明け後の気温上昇が実需最盛期の初夏、夏物販売の追い風となり、衣料品業界にとってはまずまずの天候となりました。

2)当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは持続的な成長を目指して“全体能力の底上げ”を当連結会計年度の統一テーマとし、個々の能力から組織の能力まで、全体の底上げを目指して、業績の向上に努めてまいりました。

3)主力のしまむら事業

商品のコンセプトを明確にし、「ファッション性」「高品質」「低価格」を併せ持つプライベート・ブランドは、機能・素材にこだわった“ファイバードライ”を柱とし、吸水速乾性に吸放湿性を加えたWドライ、UV機能、接触冷感機能を付加した商品の拡大と生産管理の強化による品質向上に努めた結果、当第2四半期連結累計期間のプライベート・ブランドの販売額は前年同期比で6.6%増加いたしました。

また当第2四半期連結累計期間も積極的に店舗を新設し、24店舗を新たに開設しました。

この内18店舗が東京・神奈川・大阪などの都市部への出店となり、都市部への店舗開発に引き続き力を入れてまいりました。

さらに既存4店舗の建替えと、7店舗での大規模な改装及び2店舗の閉店を実施した結果、しまむら事業での店舗数は1,259店舗となり、売上高は前年同期比6.8%増の1,977億13百万円となりました。

4)アベイル事業

若者向けの感度の高いファッションを扱うアベイル事業は、コーディネートが容易になるようにサイズ・カラーの関連性をもった商品のグループ化を推進し、プライベート・ブランド化を更に強化して客層の拡大と買上点数の増加に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は5店舗を新規に開設した結果、店舗数は265店舗となり、売上高は前年同期比12.6%増の264億88百万円となりました。

5)パースデイ事業

ベビー・トドラ用品を扱うパースデイ事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びファッション雑誌やモバイル、インターネット等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は3店舗を新規に開設し1店舗を閉店した結果、店舗数は129店舗となり、売上高は前年同期比16.6%増の108億63百万円となりました。

6) シャンブル事業

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、引続きブランド化とオリジナル商品の推進及びモバイル等を活用した広告宣伝に注力し、集客力の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、2店舗を新規に開設した結果、店舗数は72店舗となり、売上高は前年同期比4.3%増の46億82百万円となりました。

7) ディバロ事業

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第2四半期連結累計期間の出店は無く、既存13店舗の営業で、売上高は前年同期比17.0%増の2億83百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,400億31百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益216億円（同11.3%増）、経常利益226億23百万円（同13.3%増）、四半期純利益は130億50百万円（同21.6%増）となりました。

9) 海外事業

台湾で事業展開する思夢樂は、プライベート・ブランドの拡大及び販促物と売場の連動による業績向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を新規に開設し2店舗を閉店した結果、店舗数は35店舗となり、売上高は前年同期比2.1%増（NT\$ベース）の5億35百万NT\$（14億23百万円）となりました。

中国で事業展開する飾夢樂（非連結子会社）は、上海に1号店の長風景畔広場店を出店し、引き続き年内に数店舗の出店を予定しております。

10) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,414億55百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益215億66百万円（同11.2%増）、経常利益225億77百万円（同13.2%増）、四半期純利益は130億37百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、126億31百万円増加し、2,902億79百万円となりました。これは主として、有価証券の増加169億98百万円、流動資産のその他の増加25億17百万円、売掛金の増加8億51百万円、現金及び預金の減少76億79百万円等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、23億52百万円増加し、543億87百万円となりました。これは主として買掛金の増加61億73百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億円、長期借入金の減少20億円等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、102億79百万円増加し、2,358億91百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加103億89百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ82億45百万円減少し315億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、13億5百万円増加し、189億67百万円となりました。これは法人税等の支払額102億94百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益224億60百万円、仕入債務の増加額61億74百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、85億25百万円減少し、319億61百万円となりました。これは有価証券の償還による収入380億円等に対し、有価証券の取得による支出670億円、有形固定資産の取得による支出37億69百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、42億26百万円増加し、66億82百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出40億円、配当金の支払額26億50百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,913,299	36,913,299	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,913,299	36,913,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	36,913,299	-	17,086	-	18,637

(6)【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社島村企画	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目237番地7	5,761	15.60
株式会社島村興産	埼玉県東松山市松山2466番地	3,370	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,437	6.60
株式会社クリエイティブライフ	埼玉県東松山市松山2466番地	2,370	6.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,764	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,389	3.76
藤原 秀次郎	埼玉県さいたま市北区	681	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	647	1.75
メロン バンク エヌイー アズ エージェン ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	587	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	531	1.43
計	-	19,539	52.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,437千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,389千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 647千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,627,800	366,278	-
単元未満株式	普通株式 145,799	-	-
発行済株式総数	36,913,299	-	-
総株主の議決権	-	366,278	-

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区 宮原町2丁目19番4号	139,700	-	139,700	0.38
計	-	139,700	-	139,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,211	24,532
売掛金	1,709	2,561
有価証券	54,001	71,000
商品	30,608	30,908
その他	7,837	10,354
流動資産合計	126,368	139,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,393	64,790
土地	33,987	34,443
その他(純額)	4,001	3,965
有形固定資産合計	102,381	103,199
無形固定資産		
のれん	672	523
その他	1,116	1,109
無形固定資産合計	1,789	1,632
投資その他の資産		
差入保証金	35,650	34,927
その他	11,670	11,343
貸倒引当金	212	180
投資その他の資産合計	47,107	46,090
固定資産合計	151,279	150,922
資産合計	277,647	290,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,263	21,436
1年内返済予定の長期借入金	4,000	2,000
未払法人税等	10,576	9,704
賞与引当金	1,739	1,981
役員賞与引当金	73	34
その他	8,752	9,492
流動負債合計	40,405	44,650
固定負債		
長期借入金	7,800	5,800
退職給付引当金	1,220	1,245
定時社員退職功労引当金	673	708
役員退職慰労引当金	506	502
資産除去債務	1,313	1,359
その他	116	122
固定負債合計	11,630	9,737
負債合計	52,035	54,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	190,796	201,186
自己株式	1,104	1,136
株主資本合計	225,416	235,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	96
為替換算調整勘定	14	20
その他の包括利益累計額合計	195	117
純資産合計	225,611	235,891
負債純資産合計	277,647	290,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
売上高	224,012	241,455
売上原価	152,027	163,022
売上総利益	71,984	78,432
営業収入	470	503
営業総利益	72,455	78,936
販売費及び一般管理費	1 53,064	57,369
営業利益	19,390	21,566
営業外収益		
受取利息	283	312
受取配当金	72	94
投資有価証券売却益	15	31
配送センター収入	275	414
雑収入	148	238
営業外収益合計	795	1,091
営業外費用		
支払利息	67	33
貸倒引当金繰入額	5	-
為替差損	142	33
雑損失	23	12
営業外費用合計	238	79
経常利益	19,947	22,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
退職給付引当金戻入額	583	-
受取補償金	-	33
収用補償金	68	69
特別利益合計	653	102
特別損失		
固定資産除売却損	22	88
減損損失	23	7
災害による損失	2 906	11
災害義援金等	489	-
災害損失引当金繰入額	136	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
賃貸借契約解約損	-	107
その他	269	4
特別損失合計	2,168	219
税金等調整前四半期純利益	18,432	22,460
法人税等	7,719	9,423
少数株主損益調整前四半期純利益	10,712	13,037
四半期純利益	10,712	13,037

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,712	13,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	83
為替換算調整勘定	34	5
その他の包括利益合計	33	78
四半期包括利益	10,746	12,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,746	12,959
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,432	22,460
減価償却費	2,410	2,443
減損損失	23	7
のれん償却額	149	149
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	32
賞与引当金の増減額(は減少)	194	242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	38
災害損失引当金の増減額(は減少)	136	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	569	24
定時社員退職功労引当金の増減額(は減少)	35	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	3
受取利息及び受取配当金	356	407
支払利息	67	33
為替差損益(は益)	136	28
固定資産除売却損益(は益)	6	24
災害損失	254	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	320	-
売上債権の増減額(は増加)	664	851
たな卸資産の増減額(は増加)	321	303
その他の流動資産の増減額(は増加)	791	2,216
仕入債務の増減額(は減少)	4,864	6,174
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,440	934
その他	584	435
小計	26,333	29,143
利息及び配当金の受取額	126	168
利息の支払額	68	49
法人税等の支払額	8,729	10,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,661	18,967

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有価証券の取得による支出	33,000	67,000
有価証券の償還による収入	24	38,000
有形固定資産の取得による支出	3,361	3,769
無形固定資産の取得による支出	13	18
差入保証金の差入による支出	679	1,256
差入保証金の回収による収入	1,930	1,979
その他	387	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,486	31,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	10	32
配当金の支払額	2,446	2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,456	6,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,302	19,679
現金及び現金同等物の期首残高	65,080	51,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,777	31,532

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,573百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失の主要な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の撤去及び原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の滅失損失</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,919百万円	給与手当	18,966百万円	賞与引当金繰入額	1,882百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	273百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	賃借料	11,573百万円	災害資産の撤去及び原状回復費用等	367百万円	固定資産の滅失損失	254百万円	棚卸資産の滅失損失	241百万円	その他	43百万円	合計	906百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">20,103百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,395百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,635百万円	給与手当	20,103百万円	賞与引当金繰入額	1,981百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	312百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	58百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	賃借料	12,395百万円
広告宣伝費	5,919百万円																																										
給与手当	18,966百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,882百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																										
退職給付費用	273百万円																																										
定時社員退職功労引当金繰入額	55百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																										
賃借料	11,573百万円																																										
災害資産の撤去及び原状回復費用等	367百万円																																										
固定資産の滅失損失	254百万円																																										
棚卸資産の滅失損失	241百万円																																										
その他	43百万円																																										
合計	906百万円																																										
広告宣伝費	6,635百万円																																										
給与手当	20,103百万円																																										
賞与引当金繰入額	1,981百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																										
退職給付費用	312百万円																																										
定時社員退職功労引当金繰入額	58百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																										
賃借料	12,395百万円																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在) (単位:百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月20日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 26,777	現金及び預金勘定 24,532
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券) 18,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する譲渡性預金(有価証券) 12,000
現金及び現金同等物 39,777	現金及び現金同等物 31,532

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	2,445	66.50	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 取締役会	普通株式	2,353	64.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	2,647	72.00	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月1日 取締役会	普通株式	2,500	68.00	平成24年8月20日	平成24年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	222,623	1,388	224,012	-	224,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	222,623	1,388	224,012	-	224,012
セグメント利益又は損失()	19,398	8	19,390	-	19,390

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	海外	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	240,031	1,423	241,455	-	241,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	240,031	1,423	241,455	-	241,455
セグメント利益又は損失()	21,600	33	21,566	0	21,566

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は、連結手続に伴う調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月20日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月20日)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年8月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	291円25銭	354円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,712	13,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,712	13,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,780	36,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当についての取締役会の決議

平成24年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

記

平成24年8月20日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う。

1. 中間配当金の総額 2,500,602,352円
2. 1株当たり配当額 68.00円
3. 本決議の効力発生日及び支払開始日 平成24年10月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月3日

株式会社しまむら
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社しまむらの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社しまむら及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。